

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 猪熊隆彦

問合せ先責任者 役職名 人事・総務部長 氏名 杉 政夫

T E L (055)926 - 5138

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	97,296	7.0	3,055	108.2	938	-
14 年 3 月期	104,598	17.9	1,467	66.9	664	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,052	-	6.31	-	2.8	0.7	1.0
14 年 3 月期	1,924	-	11.53	-	5.0	0.4	0.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 166,871,509 株 14 年 3 月期 166,884,336 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	136,278	37,525	27.5	224.90
14 年 3 月期	140,035	37,306	26.6	223.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 166,854,497 株 14 年 3 月期 166,881,505 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	9,578	1,267	7,651	32,459
14 年 3 月期	1,295	232	10,190	31,611

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

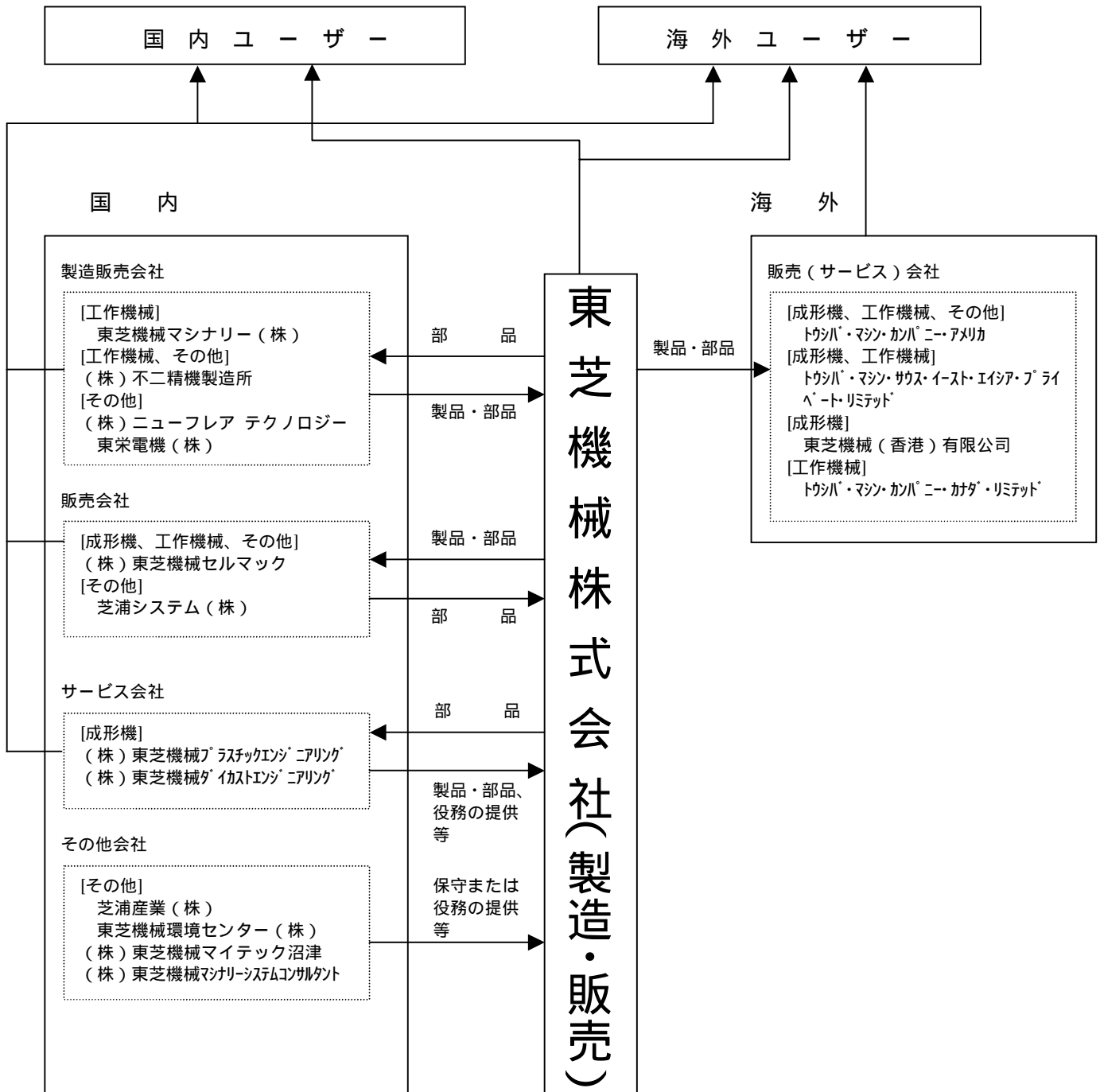
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	800	500
通期	107,000	1,900	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 79 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 16 社、非連結子会社 8 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、平成4年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」15項目を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格ISO 9001をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元を努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの戦略-をメインテーマに東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してきましたが、本年4月からこれを見直して、新たにAdvanced(TM-AP21Ad.)をスタートさせました。この実行により、平成17年度には、連結売上高1,350億円、ROS6%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策として、いかなる事業環境でも配当できる企業体質の構築を目指し、損益分岐点を引き下げるため、すなわち「筋肉質な体質への改革」をスピードを上げて実施していきます。特に費用構造改革については、本社・工場間接部門をはじめ固定費のスリム化を目標にしたハーフプロジェクトを実行していきます。

また、成長するIT、光、半導体、自動車関連市場へ向けて事業をシフトし、「勝ち残りの事業戦略」を事業部の枠を超え、また国内関係会社及び海外現法との連携によるシナジーを活かし、実施していきます。特にソリューションビジネスの展開、中国戦略強化は、TM-AP21Ad.における重要戦略と位置付けています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、変化の激しい事業環境、市場動向に俊敏に対応しながら、利益を創出し発展していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、CS（顧客満足）をベースとしたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいきます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

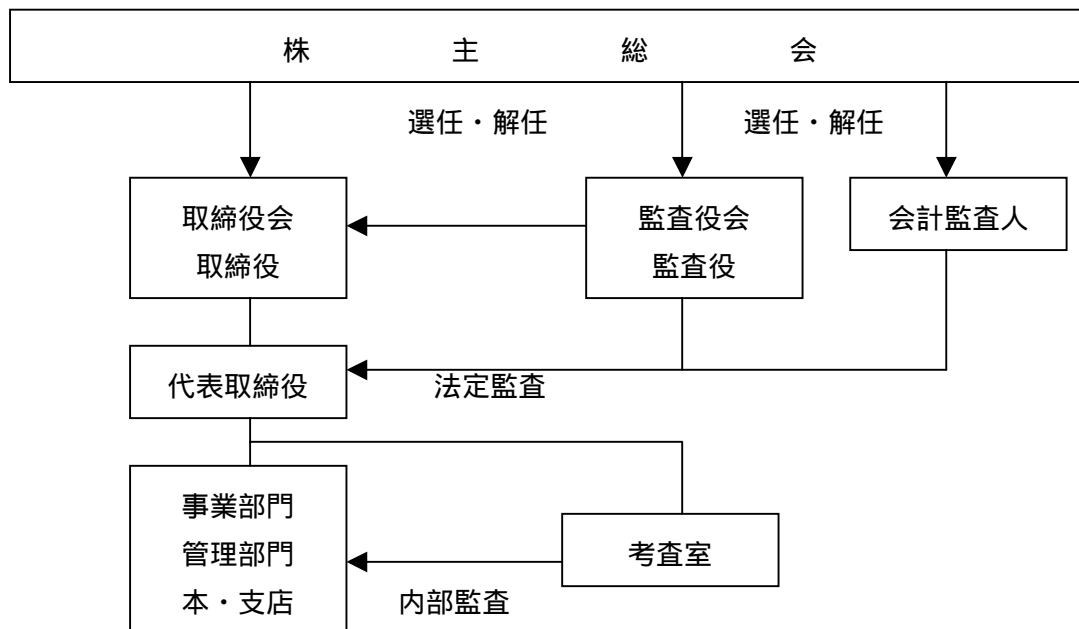
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の永続的な増大を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は 8 名で、迅速かつ的確な意思決定ができる規模であります。取締役会は月 1 回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、原則月 2 回経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役を登用し、常勤監査役を 3 名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適性な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成 13 年 10 月に事業活動を行なうに際しての「行動基準」の改訂を行ない、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。さらに、平成 15 年 2 月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全従業員からの情報・相談を受け付けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2 名）は、当社の筆頭株主である株式会社東芝出身で、内 1 名は兼務関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- a) 取締役の経営責任を明確にし、環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成 14 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役の任期を 1 年に変更しました。

b) 平成 13 年 8 月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行ないました。

c) 経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的な I R 活動を展開しました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成 15 年 3 月 31 日現在、当社株式 79,285 千株（議決権比率 47.7%）を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連装置、超精密加工機、光関連装置等に関する各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の国内経済は、デフレ経済や株価の低迷がいつそう進行する中、景気回復の見通しが立たないまま推移いたしました。一方、海外を見ますと、中国を中心としたアジア地域は景気が拡大しましたが、米国や欧州の主要国は景気の低調な状態が続きました。

機械業界におきましても、設備投資の抑制により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）をベースに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、ソリューションビジネスの推進等に全力で取り組みました結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器、印刷機械などが増加したものの、工作機械、押出成形機、半導体製造装置などが減少いたしましたので、前期比ほぼ横ばいの930億9千万円となりました。

連結売上高は、射出成形機、ダイカストマシン、半導体製造装置などが増加いたしました。また、工作機械、印刷機械の大幅な減少、押出成形機の伸び悩み等により、前期比7.0%減の972億9千6百万円にとどまりました。このうち海外売上高は、全体の46.8%、455億1千5百万円で、北米地域向けは減少いたしました。中国を中心としたアジア地域向けが増加いたしましたので、前期に比べ3.2%の増加となりました。

また、損益面につきましては、射出成形機、ダイカストマシン、精密加工機などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、営業利益は30億5千5百万円、経常利益は9億3千8百万円となりました。当期利益は工場跡地の売却益を計上したこともあり、10億5千2百万円となりました。

なお、平成14年6月6日付で、中国（上海）に当社としては初めての製造現地法人を設立いたしました。さらに、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成14年8月1日付で半導体装置部門を、平成14年10月1日付で工作機械部門（精密加工機を除く）を分社化いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門を見ますと、押出成形機が国内の特殊光学シートや海外の造粒用混練機の販売で伸び悩んだものの、射出成形機が中国を中心としたアジア地域向けに増加し、ダイカストマシンも自動車業界の好調さに支えられ大・中型機の需要が伸長したため、受注高は、前期比9.6%増の520億2千4百万円となりました。一方売上高につきましても、押出成形機が減少したものの、射出成形機、ダイカストマシンが増加したため、前期比ほぼ横ばいの493億4千3百万円となりました。

工作機械部門におきましても、採算性を重視した選別受注の方針に加え、大型機が国内外の電機業界や産業機械業界向け需要の不振で、また門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤が北米向け販売の不振等で低迷したため、受注高は、前期比17.3%減の173億2千5百万円となりました。一方、売上高につきましても、受注と同様の理由により、前期比35.3%減の181億1千8百万円にとどまりました。

その他部門を見ますと、半導体製造装置が発注のずれ込み等により減少したものの、油圧

機器が中国の建設機械業界向けに伸長し、印刷機械も国内グラフィック印刷業界向け需要の復調により増加したため、受注高は、前期比ほぼ横ばいの237億4千万円となりました。一方、売上高につきましては、印刷機械が大幅に減少いたしましたが、油圧機器の伸びに加え、半導体製造装置が大幅に増加したため、前期比11.1%増の337億6千6百万円となりました。

当期の利益処分に関する事項

当期につきましては、中間配当は見送りましたが、期末配当は1株当たり3円とし、年間3円の復配を行なう予定であります。

次期の見通し

今後の国内景気につきましては、国内の設備投資や個人消費の停滞、イラク情勢による米国等の景気への不安、不良債権問題など先行き不透明要素も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、変化の激しい事業環境、市場動向に俊敏に対応していくために、平成15年4月1日から、グループの行動計画である東芝機械アクションプログラム21 Advanced (TM-AP21 Ad.)を新たにスタートさせました。その中で、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに強化し、スピードアップして実行することにより、受注・売上の確保と採算性の向上を図っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、成形機部門を中心とした売上高の増加等により、2期連続の黒字を見込んでおります。この結果、連結売上高1,070億円、経常利益19億円、当期純利益13億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

(2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が12億3千8百万円と増加したことに加え、主に売上債権の減少及び仕入債務等の増加があったものの、長短借入金の返済及び社債の償還等を実施したことにより資金の一部は相殺され、キャッシュ・フローは4億8千4百万円の増加となりました。新規連結会社2社に係る増加3億6千4百万円を含めた当連結会計期間末残高は、前連結会計期間末に比べ8億4千8百万円増加し、324億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、95億7千8百万円の増加となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益12億3千8百万円、減価償却費21億1千6百万円、売上債権の減少28億8千1百万円及び仕入債務の増加31億4千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億6千7百万円の減少となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出11億5千7百万円、中国(上海)に現地法人設立のための出資金4億7千万円等によるものであります。工場跡地等有形固定資産10億8百万円の売却等によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、76億5千1百万円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金19億円、長期借入金38億円の返済による支出及び社債の償還に伴う支出20億円によるものであります。

次期につきましては、キャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、キャッシュ・フローの黒字化を図る所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	107,002	108,320	1,318	<u>流動負債</u>	88,701	77,378	11,323
現金及び預金	32,454	31,606	848	支払手形及び買掛金	25,254	22,123	3,131
受取手形及び売掛金	46,756	49,420	2,664	短期借入金	53,848	46,265	7,583
有価証券	34	34	0	短期償還社債	3,000	2,000	1,000
たな卸資産	26,450	26,159	291	未払法人税等	239	265	26
短期貸付金	11	18	7	未払費用	4,604	4,103	501
繰延税金資産	635	586	49	前受金	1,136	1,620	484
その他の流動資産	1,216	1,409	193	引当金	27	155	128
貸倒引当金	556	915	359	その他の流動負債	591	845	254
<u>固定資産</u>	29,275	31,714	2,439	<u>固定負債</u>	9,473	25,275	15,802
<u>有形固定資産</u>	22,666	24,470	1,804	社債	-	3,000	3,000
建物及び構築物	11,117	11,539	422	長期借入金	1,488	14,722	13,234
機械装置及び運搬具	4,341	4,972	631	繰延税金負債	680	1,172	492
土地	6,328	6,773	445	退職給付引当金	7,304	6,380	924
建設仮勘定	65	272	207	負債合計	98,174	102,654	4,480
その他の有形固定資産	814	913	99	<u>少数株主持分</u>	578	74	504
<u>無形固定資産</u>	409	435	26	<u>資本金</u>	12,484	12,484	0
<u>投資その他の資産</u>	6,199	6,807	608	<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	0
投資有価証券	3,720	5,025	1,305	<u>利益剰余金</u>	4,866	3,791	1,075
出資金	576	106	470	その他有価証券評価差額金	956	1,631	675
長期貸付金	460	552	92	為替換算調整勘定	180	5	175
繰延税金資産	312	369	57	<u>自己株式</u>	7	1	6
その他	1,173	799	374	<u>資本合計</u>	37,525	37,306	219
貸倒引当金	44	46	2				
<u>資産合計</u>	136,278	140,035	3,757	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	136,278	140,035	3,757

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減	
	(14.4.1 ~ 15.3.31)		(13.4.1 ~ 14.3.31)			
売 上 高	97,296	%	104,598	%	7,302	7.0
売 上 原 価	68,455	(70.4)	74,494	(71.2)	6,039	8.1
売 上 総 利 益	28,841		30,103		1,262	4.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,821		28,668		2,847	9.9
営 業 利 益	3,019	(3.1)	1,434	(1.4)	1,585	110.5
割賦販売未実現利益繰戻額	51		62		11	
割賦販売未実現利益繰入額	14		30		16	
差 引 営 業 利 益	3,055	(3.1)	1,467	(1.4)	1,588	108.2
営 業 外 収 益	495		777		282	
受取利息及び配当金	89		161		72	
その他の営業外収益	405		616		211	
営 業 外 費 用	2,612		2,909		297	
支 払 利 息	969		1,070		101	
手 形 売 却 損	69		190		121	
その他の営業外費用	1,573		1,648		75	
経 常 利 益	938	(1.0)	664	(0.6)	1,602	-
特 別 利 益	779		1,500		721	
固 定 資 産 売 却 益	582		-		582	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	196		-		196	
事 業 譲 渡 益	-		1,500		1,500	
特 別 損 失	479		2,846		2,367	
固 定 資 産 処 分 損	88		421		333	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	166		-		166	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24		57		33	
棚 卸 資 産 廃 却 損	-		876		876	
事 業 整 理 損	-		713		713	
特 別 退 職 金	-		776		776	
そ の 他 の 特 別 損 失	199		-		199	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,238	(1.3)	2,010	(1.9)	3,248	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	121		162		41	
法 人 税 等 調 整 額	71		250		179	
少 数 株 主 損 失	6		499		493	
当 期 純 利 益	1,052	(1.1)	1,924	(1.8)	2,976	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	対前期増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	0
資本剰余金期末残高	19,405	19,405	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,791	5,725	1,934
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,052	-	1,052
連結会社増加による増加高	31	-	31
利益剰余金減少高			
当期純利益	-	1,924	1,924
役員賞与	8	9	1
利益剰余金期末残高	4,866	3,791	1,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	対前期増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,238	2,010	3,248
減価償却費	2,116	2,288	172
貸倒引当金の減少額	362	20	342
製品保証引当金の減少額	128	34	94
退職給付引当金の増減額	668	188	856
投資有価証券売却損	166	-	166
投資有価証券評価損	24	57	33
受取利息及び受取配当金	89	161	72
支払利息	969	1,070	101
有形固定資産売却損	69	190	121
有形固定資産売却損益及び除却損	523	599	1,122
事業譲渡益	-	1,500	1,500
特別退職金	-	776	776
売上債権の減少額	2,881	14,653	11,772
たな卸資産の増減額	254	596	850
仕入債務の増減額	3,144	10,770	13,914
前受金の減少額	484	161	323
未払費用の増減額	430	1,399	1,829
その他	882	265	1,147
小 計	10,750	3,721	7,029
利息及び配当金の受取額	89	161	72
利息の支払額	999	1,056	57
有形固定資産売却損	69	190	121
特別退職金の支払額	-	776	776
法人税等の支払額	191	562	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,578	1,295	8,283
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,157	2,141	984
有形固定資産の売却による収入	1,008	333	675
関係会社出資による支出	470	-	470
短期貸付金の純増減額	0	6	6
長期貸付による支出	9	17	8
長期貸付金の回収による収入	108	155	47
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	152	-	152
事業譲渡による収入	-	1,500	1,500
その他	596	55	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267	232	1,035
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,900	7,617	5,717
長期借入による収入	50	800	750
長期借入金の返済による支出	3,800	3,373	427
社債の償還による支出	2,000	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,651	10,190	2,539
・現金及び現金同等物に係る換算差額	175	143	318
・現金及び現金同等物の増減額	484	8,983	9,467
・現金及び現金同等物の期首残高	31,611	40,594	8,983
・新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	364	-	364
・現金及び現金同等物の期末残高	32,459	31,611	848

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、(株)東芝機械プラスチックエンジニアリング、(株)東芝機械セルマック、(株)東芝機械ダイカストエンジニアリング、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社数 8社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 8社

関連会社数 2社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 ----- 当社及び(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。
他の連結子会社15社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ・ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,655 百万円	54,653 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	6,371	6,715
3. 保証債務	608	949
4. 受取手形割引高	418	679
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	- 百万円	2,240 百万円
支払手形	-	1,098

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	32,454 百万円	31,606 百万円
有価証券勘定	34	34
有価証券(割引金融債)	29	29
現金及び現金同等物	32,459	31,611

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	2,925 百万円	3,660 百万円
減価償却累計額相当額	1,530	1,985
期末残高相当額	1,394	1,675

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	624 百万円	709 百万円
1 年 超	769	966
合 計	1,394	1,675

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	794 百万円	985 百万円
減価償却費相当額	794	985

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)
イ．退職給付債務	20,925	20,182
ロ．年金資産	1,034	1,129
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,890	19,053
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	9,765	10,600
ホ．未認識数理計算上の差異	2,821	2,073
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,304	6,380
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	7,304	6,380

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
イ．勤務費用	1,247	1,204
ロ．利息費用	502	530
ハ．期待運用収益	36	40
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	835	1,163
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	227	206
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,777	3,064

(注) 1. 連結子会社における従業員の早期退職に係る会計基準変更時差異の償却として、前期に305百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)
	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	3.0%
(期首時点において適用した割引率)	(3.0%)	(3.0%)
ハ．期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
成 形 機	49,343	48.7%	2,721	49,206	1,051	451
工 作 機 械	18,118	17.9	1,252	20,386	356	328
そ の 他	33,766	33.4	1,524	55,732	641	494
計	101,228	100.0	2,993	125,325	2,049	1,274
消 去 又 は 全 社	(3,931)	-	62	10,952	-	-
連 結	97,296	-	3,055	136,278	2,049	1,274

前 期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
成 形 機	49,431	45.8%	2,120	49,067	793	350
工 作 機 械	27,992	26.0	186	26,399	554	828
そ の 他	30,381	28.2	470	51,975	940	1,198
計	107,804	100.0	1,463	127,441	2,288	2,377
消 去 又 は 全 社	(3,206)	-	3	12,593	-	-
連 結	104,598	-	1,467	140,035	2,288	2,377

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成 形 機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 …………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

そ の 他 …………… 半導体製造装置、油圧機器、印刷機械、電子制御装置など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 18,296百万円、前期 19,730百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (14 . 4 . 1 ~ 15 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	92,640	86.9 %	2,940	112,281
北 米	10,252	9.6	402	8,227
ア ジ ア	3,686	3.5	148	2,936
計	106,579	100.0	2,683	123,445
消 去 又 は 全 社	(9,282)	-	372	12,832
連 結	97,296	-	3,055	136,278

前 期 (13 . 4 . 1 ~ 14 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	97,685	85.0 %	1,855	113,367
北 米	14,377	12.5	309	10,646
ア ジ ア	2,884	2.5	17	2,041
計	114,948	100.0	1,563	126,055
消 去 又 は 全 社	(10,349)	-	(95)	13,979
連 結	104,598	-	1,467	140,035

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、 当期 18,296百万円、
前期 19,730百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価
証券）等であります。

(3) 海外売上高

当期(14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	12,466	/	12.8%
アジア	29,341		30.2
その他の地域	3,707		3.8
計	45,515	97,296	46.8

前期(13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	17,103	/	16.4%
アジア	22,852		21.8
その他の地域	4,140		4.0
計	44,096	104,598	42.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6 . 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	49,335	50.7 %	49,425	47.3 %
工 作 機 械	17,971	18.5	27,975	26.7
そ の 他	29,990	30.8	27,197	26.0
合 計	97,296	100.0	104,598	100.0

(2) 受注の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	52,024	55.9 %	47,457	51.1 %
工 作 機 械	17,325	18.6	20,954	22.6
そ の 他	23,740	25.5	24,384	26.3
合 計	93,090	100.0	92,796	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	13,751	53.5 %	11,116	37.1 %
工 作 機 械	6,885	26.8	7,562	25.2
そ の 他	5,048	19.7	11,297	37.7
合 計	25,685	100.0	29,975	100.0

7. 有価証券

当期 (15.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,135	2,912	1,777
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,145	2,922	1,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	683	505	177
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	683	505	177
合計	1,828	3,428	1,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	当期
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

前期 (14.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,530	4,355	2,825
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,540	4,365	2,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	328	248	80
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	328	248	80
合計	1,868	4,613	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	前期
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134